都道府県からの主な意見（国の施策として必要な取組）

①官民等の連携

- ・ 民間企業も含めた関係機関との更なる連携強化（災害発生時における出動部隊員や物資の輸送、物資調達に関する民間企業との協定締結等）
- ・ 関係機関の連携による横断的災害通信対策の検討、通信網の整備

②首都機能のバックアップ

- ・ 国と地方が連携し、国全体のBCP（事業継続計画）の策定。
- ・ 経済、産業活動の多極化を進めることにより、経済のリスク分散を図る必要。

③国土利用

- ・ 首都圏等との同時被災リスクが少ない地方都市へ政府機能の一部を移転するなど、更なるリスク分散に配慮する必要。あわせて、移転する地方都市において、政府機能の移転の受け皿として必要なインフラ整備を早期に進めることが必要。

④大規模災害時の代替性（リダンダンシー）の確立

- ・ リスク分散やサプライチェーン維持確保の観点から、企業の製造拠点や本社機能等の地方圏への立地促進するための法制度・税財政面での支援措置。

⑤ユビキタス技術の活用

- ・ ユビキタス技術を活用したまちづくりを推進するため、ICタグや情報機器を公共空間に設置するために必要な制度改正を行うとともに、位置特定技術を街の活性化や観光振興にしようできる仕組みの創設。
- ・ 民間と連携した機器等の技術開発の推進と、情報基盤整備の促進の支援。

⑥災害時の応急対応における規制の特例措置等の適用

- ・ 災害時の応急対応における規制のあり方について、安全性に配慮しつつ特例措置を適用する等の検討が必要。（例えば、ガソリン運搬、薬剤処方・医療行為、道路啓開等）

⑦防災・減災まちづくりを推進するための自然エネルギー導入支援制度の創設

- ・ 防災・減災等の必要性が高い地域に対し、自然エネルギーと蓄電池やLED等の組み合わせによる、まち全体のエネルギー確保。

⑧石油コンビナートにおける防災対策

- ・ 関係省庁が連携した、石油コンビナート区域全体を視野に入れた防災対策の推進。
- ・ 最大クラスの地震が発生した場合を想定した現行の安全基準や技術の妥当性の確認。

⑨急輸送道路の機能確保対策

- ・ 緊急輸送道路上、あるいは、その沿線において、破損・転倒・崩壊すれば通行の支障となりうる建物の耐震化や道路からのセットバック、さらには、電柱等占用物件の設置制限等の対策の実施

⑩本来の目的以外の機能も加えた計画・設計

- ・ 高速道路や鉄道などは、多重防御や円滑な避難活動の観点から、防波堤、避難地、防災拠点などの本来の目的以外の機能も加えた計画設計とする必要。

⑪災害廃棄物処理の促進

- ・ 大規模災害により大量の災害廃棄物が生じた場合、がれき類・ゴムくず・ガラスくず・陶磁器くずなどについて、市町村判断による、安定型の産業廃棄物処理場での埋立処分が可能化。(広域処理とあわせて、災害廃棄物の処理の促進)

(注) 上記は意見の例であり、優先順位の高低を示すものではない。